

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,433,700株 19年3月期 9,433,700株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 308,080株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,589	3.1	683	3.0	666	17.9	495	33.9
19年3月期	10,274	△19.7	663	41.8	564	30.2	369	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	53	35	—	—
19年3月期	40	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	6,225		3,057		49.1		324	13
19年3月期	6,554		2,582		39.4		282	94

(参考) 自己資本 20年3月期 3,057百万円 19年3月期 2,582百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

業績予想については、ラックホールディングス株式会社の「平成20年3月期 決算短信」をご参照ください。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		427,270		993,290			
2. 受取手形及び売掛金		2,009,391		2,127,078			
3. たな卸資産		102,994		158,409			
4. 繰延税金資産		257,932		319,327			
5. その他		261,111		258,791			
貸倒引当金		△11,500		△28,700			
流動資産合計		3,047,199	44.2	3,828,198	59.2	780,999	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		859,233		848,829			
減価償却累計額		228,066	631,167	269,961	578,868		
(2) 構築物		38,347		38,347			
減価償却累計額		12,442	25,905	14,566	23,781		
(3) 機械及び装置		12,820		12,820			
減価償却累計額		12,140	679	12,279	541		
(4) 工具器具及び備品		155,202		153,785			
減価償却累計額		102,645	52,557	114,132	39,653		
(5) 土地			55,074		55,074		
有形固定資産合計			765,384		697,919	10.8	△67,465
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			460,497		337,200		
(2) のれん			846,219		657,275		
(3) その他			4,569		4,527		
無形固定資産合計			1,311,286		999,003	15.5	△312,282

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		954,885		543,393		
(2) 関係会社株式		22,132		—		
(3) 長期貸付金		5,171		5,803		
(4) 破産債権、更生債 権に準ずる債権		137,091		—		
(5) 繰延税金資産		502,781		369,001		
(6) 敷金及び保証金		212,282		7,469		
(7) その他		33,671		18,945		
貸倒引当金		△95,008		△4,624		
投資その他の資産合 計		1,773,007	25.7	939,988	14.5	△833,019
固定資産合計		3,849,678	55.8	2,636,911	40.8	△1,212,767
資産合計		6,896,877	100.0	6,465,109	100.0	△431,768

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		581,278		485,885		
2. 短期借入金		1,140,000		710,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		50,000		—		
4. 一年以内償還予定の 社債		234,200		234,200		
5. 未払法人税等		51,502		71,926		
6. 賞与引当金		64,382		70,190		
7. その他		380,383		338,022		
流動負債合計		2,501,746	36.3	1,910,225	29.6	△591,521
II 固定負債						
1. 社債	1,735,800		1,501,600			
2. 長期借入金	—		—			
3. 退職給付引当金	22,290		26,630			
固定負債合計	1,758,090	25.5	1,528,230	23.6	△229,860	
負債合計	4,259,836	61.8	3,438,455	53.2	△821,381	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,259,372	18.3	1,259,372	19.5	—	
2. 資本剰余金	1,559,768	22.6	1,559,768	24.1	—	
3. 利益剰余金	82,865	1.2	311,942	4.8	229,077	
4. 自己株式	△274,950	△4.0	—	—	274,950	
株主資本合計	2,627,056	38.1	3,131,083	48.4	504,027	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	△20,535	△0.3	△144,580	△2.2	△124,045	
評価・換算差額等合計	△20,535	△0.3	△144,580	△2.2	△124,045	
III 少数株主持分	30,519	0.4	40,151	0.6	9,631	
純資産合計	2,637,040	38.2	3,026,653	46.8	389,613	
負債純資産合計	6,896,877	100.0	6,465,109	100.0	△431,768	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			11,604,594	100.0	12,722,307	100.0	1,117,713	
II 売上原価			9,244,126	79.7	9,859,746	77.5	615,619	
売上総利益			2,360,467	20.3	2,862,561	22.5	502,093	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,667,138	14.3	2,143,722	16.8	476,583	
営業利益			693,328	6.0	718,838	5.7	25,510	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		172			4,219			
2. 受取配当金		38,227			25,080			
3. 持分法による投資利益		1,658			654			
4. 受取保険配当金		—			7,988			
5. 受入助成金		1,095			1,143			
6. 雑収入		8,075	49,229	0.4	7,388	46,474	0.3	△2,754
V 営業外費用								
1. 支払利息		39,699			36,146			
2. 株式交付費		50,646			—			
3. 社債発行費		25,868			—			
4. 支払手数料		18,818			28,928			
5. 雑損失		18,436	153,468	1.3	14,012	79,087	0.6	△74,381
経常利益			589,088	5.1	686,225	5.4	97,136	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 親会社株式売却益		—		6,426				
2. 投資有価証券売却益		316,827	316,827	34,372	40,798	△276,028		
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損	※3	189,392		—				
3. 固定資産除却損		—		49,113				
4. 関係会社株式売却損		—		3,914				
5. 事業所移転費		—	189,392	1.6	11,610	64,638	△124,753	
税金等調整前当期純利益				716,523	6.2	662,385	5.2	△54,138
法人税、住民税及び 事業税		35,101		83,926				
法人税等調整額		321,281	356,383	3.1	157,170	241,097	1.9	△115,285
少数株主利益			5,954	0.0		10,681	0.1	4,726
当期純利益			354,185	3.1		410,606	3.2	56,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	731,030	1,033,319	△94,299	△747,180	922,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	528,342	526,448			1,054,790
当期純利益			354,185		354,185
自己株式の処分			△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	528,342	526,448	177,165	472,230	1,704,186
平成19年3月31日 残高(千円)	1,259,372	1,559,768	82,865	△274,950	2,627,056

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	96,697	96,697	25,614	1,045,182
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,054,790
当期純利益				354,185
自己株式の処分				295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△117,232	△117,232	4,904	△112,327
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△117,232	△117,232	4,904	1,591,858
平成19年3月31日 残高(千円)	△20,535	△20,535	30,519	2,637,040

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,259,372	1,559,768	82,865	△274,950	2,627,056
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			410,606		410,606
持分法適用会社の減少			△11,327		△11,327
自己株式の取得				△6	△6
株式移転による増減			△170,202	274,956	104,754
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	229,077	274,950	504,027
平成20年3月31日 残高(千円)	1,259,372	1,559,768	311,942	—	3,131,083

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	△20,535	△20,535	30,519	2,637,040
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				410,606
持分法適用会社の減少				△11,327
自己株式の取得				△6
株式移転による増減				104,754
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△124,045	△124,045	9,631	△114,414
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△124,045	△124,045	9,631	389,613
平成20年3月31日 残高(千円)	△144,580	△144,580	40,151	3,026,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		716,523	662,385	
減価償却費		234,840	231,800	
のれん償却額		98,498	188,943	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		54,704	△73,183	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5,123	5,808	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,929	4,340	
受取利息及び受取配当金		△38,399	△29,300	
持分法による投資損失 (△投資利益)		△1,658	△654	
支払利息		39,699	36,146	
株式交付費		50,646	—	
社債発行費		25,868	—	
投資有価証券売却益		△316,827	△34,372	
親会社株式売却益		—	△6,426	
固定資産除却損		—	49,133	
投資有価証券評価損		189,392	—	
関係会社株式売却損		—	3,914	
事業所移転費		—	11,610	
売上債権の減少額 (△増加額)		1,014,995	△117,687	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		211,745	△55,414	
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△125,998	△3,732	
破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額 (△増加額)		△93,450	137,091	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,105,216	△95,392	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△313,880	38,630	
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△22,654	△70,768	
その他		7,258	21,277	
小計		622,894	904,129	281,235
利息及び配当金の受取額		39,164	29,300	
利息の支払額		△37,430	△35,807	
法人税等の支払額		△48,912	△79,788	
法人税等の還付額		136,417	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,133	817,832	105,699

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△710,992	—	
有形固定資産の取得による 支出		△121,256	△3,290	
ソフトウェアの取得による 支出		△2,322	△1,942	
ソフトウェア開発費の支出		△38,536	△85,700	
投資有価証券の売却による 収入		851,135	162,578	
親会社株式の売却による 収入		—	193,180	
貸付金の貸付による支出		△7,406	△402,809	
貸付金の回収による収入		2,056	597,260	
敷金及び保証金の支出		—	△613	
敷金及び保証金の解約による 収入		270,462	5,491	
その他		△10,554	—	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		232,585	464,154	231,568
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△3,399,000	△430,000	
長期借入金の返済による 支出		△150,000	△50,000	
株式の発行による収入		1,054,790	—	
自己株式売却による収入		295,210	—	
社債の発行による収入		944,131	—	
社債の償還による支出		—	△234,200	
自己株式の取得による支出		—	△6	
配当金の支払額		△230,346	△709	
少数株主への配当金の支払 額		△1,050	△1,050	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,486,263	△715,965	770,297
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△541,544	566,020	1,107,565
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		968,815	427,270	△541,544
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	427,270	993,290	566,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱アクシス ㈱保険システム研究所 ㈱ソフトウェアサービス</p> <p>㈱ソフトウェアサービスにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱アクシス ㈱保険システム研究所 ㈱ソフトウェアサービス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 アスコット・テクノロジーズ㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 なお、期首に関連会社であったアスコット・テクノロジーズ株式会社は、株式の売却により関連会社に相当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 …移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 …個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 …同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物	6年～48年							
構築物	10年～45年							
工具器具及び備品	3年～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ 賞与引当金 (株)アクシスおよび(株)ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,606,521千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額(△増加額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額(△増加額)」は△402千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 当社および㈱アクシスは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	1,140,000千円	差引額	4,260,000千円	<p>※1 当社および㈱アクシスは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">2,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,470,000千円	借入実行残高	310,000千円	差引額	2,160,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,400,000千円												
借入実行残高	1,140,000千円												
差引額	4,260,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,470,000千円												
借入実行残高	310,000千円												
差引額	2,160,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">54,703千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,143千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">627,212千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,654千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,260千円</p> <p>※3 _____</p>	貸倒引当金繰入額	54,703千円	役員報酬	138,143千円	給与手当及び賞与	627,212千円	退職給付費用	28,654千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">63,887千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,706千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">569,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,525千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,350千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">3,777千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,113千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	63,887千円	役員報酬	143,706千円	給与手当及び賞与	569,312千円	退職給付費用	25,525千円	建物	3,777千円	工具器具及び備品	1,880千円	ソフトウェア	43,455千円	計	49,113千円
貸倒引当金繰入額	54,703千円																								
役員報酬	138,143千円																								
給与手当及び賞与	627,212千円																								
退職給付費用	28,654千円																								
貸倒引当金繰入額	63,887千円																								
役員報酬	143,706千円																								
給与手当及び賞与	569,312千円																								
退職給付費用	25,525千円																								
建物	3,777千円																								
工具器具及び備品	1,880千円																								
ソフトウェア	43,455千円																								
計	49,113千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
合計	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	838,080	—	530,000	308,080
合計	838,080	—	530,000	308,080

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,893,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,433,700	—	—	9,433,700
合計	9,433,700	—	—	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	308,080	20	308,100	—
合計	308,080	20	308,100	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少308,100株は、株式移転による持株会社設立による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	113,204	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">427,270</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,270</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ソフトウェアサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ソフトウェアサービス株式の取得価額と㈱ソフトウェアサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481,057</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">904,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">412,070</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">259,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,992</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	427,270	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	427,270	流動資産	481,057	固定資産	21,426	のれん	904,447	流動負債	412,070	固定負債	24,861	(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額	970,000	(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物	259,008	差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出	710,992	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">993,290</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,290</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	993,290	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	993,290
現金及び預金勘定	427,270																												
預入期間が3か月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	427,270																												
流動資産	481,057																												
固定資産	21,426																												
のれん	904,447																												
流動負債	412,070																												
固定負債	24,861																												
(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額	970,000																												
(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物	259,008																												
差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出	710,992																												
現金及び預金勘定	993,290																												
預入期間が3か月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	993,290																												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594	—	11,604,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594	—	11,604,594
営業費用	6,312,874	3,347,301	431,078	10,091,254	820,011	10,911,265
営業利益	1,062,111	332,944	118,284	1,513,339	△820,011	693,328
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,525,056	1,974,839	233,579	5,733,475	1,163,402	6,896,877
減価償却費	139,179	65,168	5,165	209,514	25,326	234,840
資本的支出	79,958	72,951	5,076	157,986	11,343	169,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット(Web)系システムおよびクライアント・サーバー(C/S)システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	820,011	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,163,402	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,791,545	4,316,474	614,288	12,722,307	—	12,722,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,791,545	4,316,474	614,288	12,722,307	—	12,722,307
営業費用	6,479,543	4,075,512	539,965	11,095,020	908,448	12,003,469
営業利益	1,312,002	240,961	74,322	1,627,286	△908,448	718,838
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,263,565	1,595,728	222,750	5,082,044	1,383,064	6,465,109
減価償却費	131,227	65,908	8,007	205,143	26,764	231,907
資本的支出	43,865	32,043	4,120	80,029	13,654	93,683

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（Web）系システムおよびクライアント・サーバー（C/S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	908,448	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,383,064	当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門等に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円63銭	1株当たり純資産額	316円58銭
1株当たり当期純利益金額	38円97銭	1株当たり当期純利益金額	44円25銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	354,185	410,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,185	410,606
期中平均株式数(株)	9,087,867	9,279,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式111,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラック（以下「LAC」）と各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転に際して持株会社の設立日の前日の最終の当社およびLACの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式につき当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を、LACの普通株式1株につき、持株会社の普通株式290株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 株式移転後における上場に関する事項</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所へラクレス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>6. 新会社（持株会社）の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階</p>	<p>(株式会社保険システム研究所の譲渡)</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社保険システム研究所をラックホールディングス株式会社へ譲渡する決議を行い、ラックホールディングス株式会社と平成20年4月1日に株式譲渡契約を締結し譲渡いたしました。</p> <p>(システムインテグレーションサービス事業の集約)</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社ラックのシステムインテグレーションサービス事業を当社に集約し再編する方針を決議し、平成20年4月1日をもって実施いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 資本金の額 10億円 7. 共同して持株会社を設立するLACの概要	
商号	株式会社ラック
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供
本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦
資本金	1,159百万円
発行済株式数	64,998.81株
従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)
売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)
当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)
総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)
純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		155,927		605,018			
2. 受取手形		—		832			
3. 売掛金		1,711,121		1,858,708			
4. 商品		1,092		—			
5. 仕掛品		91,268		157,838			
6. 前渡金		630		—			
7. 前払費用		209,280		235,444			
8. 繰延税金資産		225,866		278,087			
9. その他		81,258		54,086			
貸倒引当金		△10,876		△27,813			
流動資産合計		2,465,569	37.6	3,162,203	50.8	696,633	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		848,829		848,829			
減価償却累計額		222,242	626,587	269,961	578,868		
(2) 構築物		38,347		38,347			
減価償却累計額		12,442	25,905	14,566	23,781		
(3) 機械及び装置		12,820		12,820			
減価償却累計額		12,140	679	12,279	541		
(4) 工具器具及び備品		149,673		151,611			
減価償却累計額		100,875	48,797	113,168	38,442		
(5) 土地			55,074		55,074		
有形固定資産合計			757,045		696,707	11.2	△60,337
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			459,121		334,376		
(2) その他			3,842		3,800		
無形固定資産合計			462,963		338,177	5.4	△124,786

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		954,678		548,593		
(2) 関係会社株式		1,095,245		1,085,300		
(3) 従業員長期貸付金		5,171		5,803		
(4) 関係会社長期貸付 金		49,900		16,500		
(5) 破産債権、更生債 権に準ずる債権		137,091		—		
(6) 長期前払費用		27,208		13,578		
(7) 繰延税金資産		493,915		358,217		
(8) 敷金及び保証金		194,657		100		
(9) その他		6,461		5,340		
貸倒引当金		△95,008		△4,624		
投資その他の資産合 計		2,869,320	43.8	2,028,809	32.6	△840,511
固定資産合計		4,089,329	62.4	3,063,694	49.2	△1,025,635
資産合計		6,554,899	100.0	6,225,897	100.0	△329,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		489,424		429,407		
2. 短期借入金		1,140,000		710,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		50,000		—		
4. 一年以内償還予定の 社債		234,200		234,200		
5. 未払金		160,072		107,610		
6. 未払費用		14,800		14,528		
7. 未払法人税等		27,944		18,958		
8. 未払消費税等		—		36,796		
9. 前受金		675		589		
10. 預り金		58,676		31,613		
11. 前受収益		60,472		82,057		
流動負債合計		2,236,266	34.1	1,665,760	26.8	△570,506
II 固定負債						
1. 社債		1,735,800		1,501,600		
2. その他		790		790		
固定負債合計		1,736,590	26.5	1,502,390	24.1	△234,200
負債合計		3,972,856	60.6	3,168,150	50.9	△804,706

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,259,372	19.2	1,259,372	20.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,559,768			1,559,768		
資本剰余金合計		1,559,768	23.8		1,559,768	25.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		34,600			34,600		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		215,000			215,000		
繰越利益剰余金		△191,213			133,586		
利益剰余金合計			58,386	0.9	383,186	6.2	324,799
4. 自己株式			△274,950	△4.2	—	—	274,950
株主資本合計			2,602,577	39.7	3,202,327	51.4	599,749
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			△20,535	△0.3	△144,580	△2.3	△124,045
評価・換算差額等合計			△20,535	△0.3	△144,580	△2.3	△124,045
純資産合計			2,582,042	39.4	3,057,746	49.1	475,704
負債純資産合計			6,554,899	100.0	6,225,897	100.0	△329,001

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. ソリューションサー ビス売上高		7,319,301		7,725,875		
2. システム開発サー ビス売上高		2,844,547		2,729,107		
3. コンサルティングサー ビス売上高		111,099	10,274,948	134,860	10,589,842	314,893
100.0						
II 売上原価						
1. ソリューションサー ビス売上原価		5,833,438		5,945,774		
2. システム開発サー ビス売上原価		2,315,798		2,149,931		
3. コンサルティングサー ビス売上原価		62,237	8,211,474	100,916	8,196,623	△14,851
79.9						
売上総利益			2,063,474		2,393,219	329,745
20.1						
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		8,285		13,770		
2. 貸倒引当金繰入額		54,524		63,624		
3. 役員報酬		83,030		71,910		
4. 給料手当		641,877		542,160		
5. 退職給付費用		28,369		24,211		
6. 福利厚生費		95,323		95,507		
7. 接待交際費		22,984		17,656		
8. 通信交通費		23,965		21,563		
9. 事務用品費		18,648		11,626		
10. 支払手数料		148,759		162,051		
11. 租税公課		40,349		43,526		
12. 減価償却費		17,395		14,488		
13. 賃借料		32,659		131,254		
14. 研究開発費	※2	71,260		14,350		
15. 業務委託費		—		205,665		
16. 経営指導料		—		201,600		
17. その他		112,731	1,400,163	74,925	1,709,893	309,729
13.6						
営業利益			663,310		683,326	20,015
6.5						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		709		5,569				
2. 受取配当金		40,942		35,190				
3. 不動産賃貸収入		4,740		4,740				
4. 受入助成金		1,095		571				
5. 受取保険配当金		—		7,988				
6. 雑収入	7,570	55,057	0.5	7,393	61,453	0.6	6,396	
V 営業外費用								
1. 支払利息		39,699		36,146				
2. 株式交付費		50,646		—				
3. 社債発行費		25,868		—				
4. 支払手数料		18,818		28,928				
5. 雑損失		18,436	153,468	1.5	13,412	78,487	0.8	△74,981
経常利益			564,899	5.5		666,292	6.3	101,393
VI 特別利益								
1. 親会社株式売却益		—		6,426				
2. 投資有価証券売却益		316,827	316,827	3.1	37,172	43,598	0.4	△273,228
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		189,392		—				
2. 固定資産除却損		—	189,392	1.9	43,333	43,333	0.4	△146,059
税引前当期純利益			692,333	6.7		666,557	6.3	
法人税、住民税及び 事業税		3,466		3,294				
法人税等調整額		319,090	322,557	3.1	168,261	171,555	1.6	△151,001
当期純利益			369,775	3.6		495,001	4.7	125,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	731,030	1,033,319	1,033,319	34,600	215,000	△383,968	△134,368	△747,180	882,800
事業年度中の変動額									
新株の発行	528,342	526,448	526,448						1,054,790
当期純利益						369,775	369,775		369,775
自己株式の処分						△177,020	△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	528,342	526,448	526,448	—	—	192,755	192,755	472,230	1,719,776
平成19年3月31日 残高(千円)	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	△191,213	58,386	△274,950	2,602,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	96,697	96,697	979,498
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,054,790
当期純利益			369,775
自己株式の処分			295,210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△117,232	△117,232	△117,232
事業年度中の変動額合計(千円)	△117,232	△117,232	1,602,543
平成19年3月31日 残高(千円)	△20,535	△20,535	2,582,042

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	△191,213	58,386	△274,950	2,602,577
事業年度中の変動額									
当期純利益						495,001	495,001		495,001
自己株式の取得								△6	△6
株式移転による増減						△170,202	△170,202	274,956	104,754
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	324,799	324,799	274,950	599,749
平成20年3月31日 残高(千円)	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	133,586	383,186	—	3,202,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△20,535	△20,535	2,582,042
事業年度中の変動額			
当期純利益			495,001
自己株式の取得			△6
株式移転による増減			104,754
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△124,045	△124,045	△124,045
事業年度中の変動額合計(千円)	△124,045	△124,045	475,704
平成20年3月31日 残高(千円)	△144,580	△144,580	3,057,746

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただしアクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1240 925 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	6年～48年							
構築物	10年～45年							
工具器具及び備品	3年～15年							

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微であ ります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1) 株式交付費 _____ (2) 社債発行費 _____
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,582,042千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は55,751千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,160,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	1,140,000千円	<u>差引額</u>	<u>4,160,000千円</u>	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,090,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	310,000千円	<u>差引額</u>	<u>2,090,000千円</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円												
借入実行残高	1,140,000千円												
<u>差引額</u>	<u>4,160,000千円</u>												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入実行残高	310,000千円												
<u>差引額</u>	<u>2,090,000千円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収入 4,740千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収入 4,740千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,260千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,350千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	838,080	-	530,000	308,080
合計	838,080	-	530,000	308,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	308,080	20	308,100	-
合計	308,080	20	308,100	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少308,100株は、株式移転による持株会社設立による減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	282円94銭	1株当たり純資産額	324円13銭
1株当たり当期純利益金額	40円69銭	1株当たり当期純利益金額	53円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,775	495,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,775	495,001
期中平均株式数(株)	9,087,867	9,279,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式111,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラック（以下「LAC」）と各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転に際して持株会社の設立日の前日の最終の当社およびLACの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式につき当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を、LACの普通株式1株につき、持株会社の普通株式290株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 株式移転後における上場に関する事項</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所へラクレス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>6. 新会社（持株会社）の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階</p>	<p>(株式会社保険システム研究所の譲渡)</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社保険システム研究所をラックホールディングス株式会社へ譲渡する決議を行い、ラックホールディングス株式会社と平成20年4月1日に株式譲渡契約を締結し譲渡いたしました。</p> <p>(システムインテグレーションサービス事業の集約)</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社ラックのシステムインテグレーションサービス事業を当社に集約し再編する方針を決議し、平成20年4月1日をもって実施いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																						
<p>(4) 資本金の額 10億円</p> <p>7. 共同して持株会社を設立するLACの概要</p> <table border="1" data-bbox="165 398 777 1173"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ラック</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 高梨輝彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>64,998.81株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>474名 (平成19年4月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>6,454百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>249百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,273百万円 (平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,357百万円 (平成18年12月31日現在)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ラック	事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供	本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)	代表者	代表取締役社長 高梨輝彦	資本金	1,159百万円	発行済株式数	64,998.81株	従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)	売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)	当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)	総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)	純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)	
商号	株式会社ラック																						
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供																						
本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)																						
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦																						
資本金	1,159百万円																						
発行済株式数	64,998.81株																						
従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)																						
売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)																						
当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)																						
総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)																						
純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)																						